

## 長崎と海外を「つなぐ」 ～ジェットロ長崎の取り組み～



独立行政法人 日本貿易振興機構  
長崎貿易情報センター（ジェットロ長崎）

所 長 小 谷 哲 也

1996年(平成 8年) 3月 中央大学法学部卒業  
1996年(平成 8年) 4月 特殊法人日本貿易振興会入会  
1999年(平成11年) 4月 フランクフルト事務所（ドイツ）  
2003年(平成15年)10月 独立行政法人日本貿易振興機構発足  
2004年(平成16年)10月 デュッセルドルフ事務所（ドイツ）  
2012年(平成24年) 7月 本部進出企業支援・知的財産部総括課長代理  
2014年(平成26年) 7月 長崎貿易情報センター所長

### 1. 自己紹介

日本貿易振興機構長崎貿易情報センター（ジェットロ長崎）の小谷哲也です。皆様へのご挨拶の機会を賜り、大変感謝しています。

ジェットロは現在、海外に57カ国76事務所、国内拠点45カ所のネットワークがあります。名称を日本貿易振興機構といい、略称のジェットロ・JETROは、英文名称のJapan External Trade Organizationの、それぞれの頭文字に由来します。

私自身はドイツにのべ5年8カ月駐在し、長崎に赴任する直前には、海外拠点を新設する、あるいは開設済みの企業の皆様への施策立案を担っていました。2014年7月末に長崎に着任してから10カ月ほど、長崎に拠点のある国の機関として、長崎のために何ができるのか、日々自問しています。

### 2. 海外ビジネスのつかみ方

#### <伸びる外需の取り込みにむけて>

日本の人口減により国内の需要が縮小する見通しが強まるとともに、東アジア・東南アジアの各国・地域で富裕層・中間所得層が拡大しています。同地域に新たに展開する日本企業の関心は、労働集約的な工程の生産移転から、より高度な中間財や、消費者向け商品・サービスの供給を通じた、各国の成長に伴う内需の取り込みに移っています。

県内でも、企業や自治体の皆様からさまざまなご相談をいただきます。海外展開は、取り組みさえすれば必ずうまくいく「魔法の杖」ではありませんが、やり方次第で効果が上がります。それでは、どこから手をつければいいのか、といったお問い合わせもしばしばありますので、そこから話を始めてみます。

## <情報の集め方>

- ・まずはJETROにご相談を

「海外」との「ビジネス」に関係ありそうなことは、まず、お問い合わせ下さい。各地でJETROはしばしば、敷居が高い、といわれます。準備をしなければ相談できない、とも。むしろ、海外展開の検討を始めた、あるいは地域の輸出振興策を考え始めた初期の段階に、色々とお役に立てます。JETRO長崎に話をしながら、頭を整理していただくことも1つの方法です。

JETRO長崎では随時、お問い合わせを受け付けています。また、貿易実務や食品の輸出、海外のビジネス事情に関するセミナーも、年15回程度県内で開催するほか、九州内の他県、東京・大阪などで多数開催しています。



ベトナム・ミャンマーセミナー  
(2015年1月・於 佐世保、長崎)

ウェブサイトでの情報発信も充実させています。中国、米国などといった国別・地域別、あるいは農林水産物・食品、サービス産業といった分野別、貿易手続や関税率などの目的別に情報を整理しています。

さらに、日刊「通商弘報」や月刊「JETROセンサー」、食品分野に特化した「Food & Agriculture」、ほか、各種の有料情報を発信

しています。海外展開をめざす企業や自治体の皆様に、きっとお役に立ちます。



JETROウェブサイト

- ・自治体や金融機関などの活用

県内企業のご関心の高まりに応じて、自治体や金融機関が海外ビジネスに関するサポートを行っています。長崎県は中国4カ所とベトナム、インドネシア、ミャンマー、カンボジアに「ビジネスサポートデスク」を設置しています。県内の各金融機関も、在外支店などを通じて集めた情報の提供や、現地でのサポートを行っています。Googleなどのインターネット検索も活用して、できるだけ多くの情報を集めましょう。

## <現地を視察する>

JETROや自治体、経済団体、金融機関が行う海外ミッションへの参加は、最初のきっかけとして効果的です。個人では取りにくい、有力企業や要人とのアポイントが含まれることが多く、移動手段も用意されているので、効率的に視察できます。ほかにも、休暇を兼ねて知り合いの社長さんの海外拠点を訪ねたことや、家族で海外に旅行したことをきっか

けに、本格的に検討を始める方も、珍しくありません。



海外ミッション

また、皆様が個別に海外出張される時に、予め日程を調整いただきますと、ジェトロの海外事務所で現地事情をご説明します。現地の経済や日系企業の動き、商習慣で独特な点や、気をつけるべきことなどをご案内します。ジェトロ長崎で受け付けていますので、お気軽にご連絡ください。



ブリーフィングサービス

### <商談機会の探し方>

ジェトロでは、海外バイヤーとの国内商談会を行っています。2015年度は、九州で以下の海外バイヤーとの商談会を開催します。

- ・水産物輸出商談会（長崎・8月21日）

- ・木材輸出商談会（福岡・9月）
- ・食品輸出商談会（福岡・10月）
- ・酒類輸出商談会（佐賀・10月）
- ・日本茶輸出商談会（鹿児島・11月）

ほかにも、東京、大阪での商談会や、アジア、北米、欧州など海外の有力な見本市への日本企業ブース出展を行っています。



海外見本市における日本企業ブース

## 3. 皆様の成功を願って

海外ビジネスには、さまざまな効果があります。例えば、販路開拓の面では、新たなルートの獲得のほかに、国内で販路のない商品が海外で高く評価される市場を見出す例があります。また、海外向けに変更した商品の日本市場への「逆輸入」や、海外での販売実績によりブランド力が向上した例もあります。やり方次第で結果が変わりますが、輸出や拠点開設を実現した皆様に伺いますと、共通する要素が見受けられます。気付いたことをいくつか、ご紹介してみます。

<主体的・能動的に取り組む>

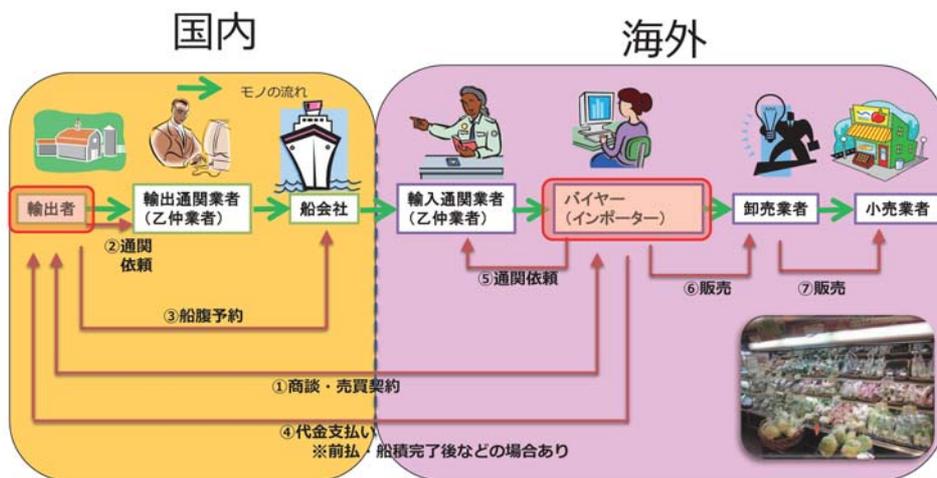
海外ビジネスには、国内の系統団体のように、それなりに動かしてくれる組織は存在しません。輸出も間接輸出が主流ですが、最終消費者を見つけ出し、日本側の輸出商社、現

地側のバイヤーや代理店を確保して「ルート」をつくるのは、大変な苦勞です。しかし、出来た！と安心してしまふとなかなか、継続し、発展するビジネスにはなりません。こまめに連絡を取り、意思疎通を図って、メンテナン

## 直接輸出のイメージ

### ①直接輸出(=国内の貿易商社を通さない輸出)の場合

※典型例を紹介したもので、現実には様々なパターンがあります

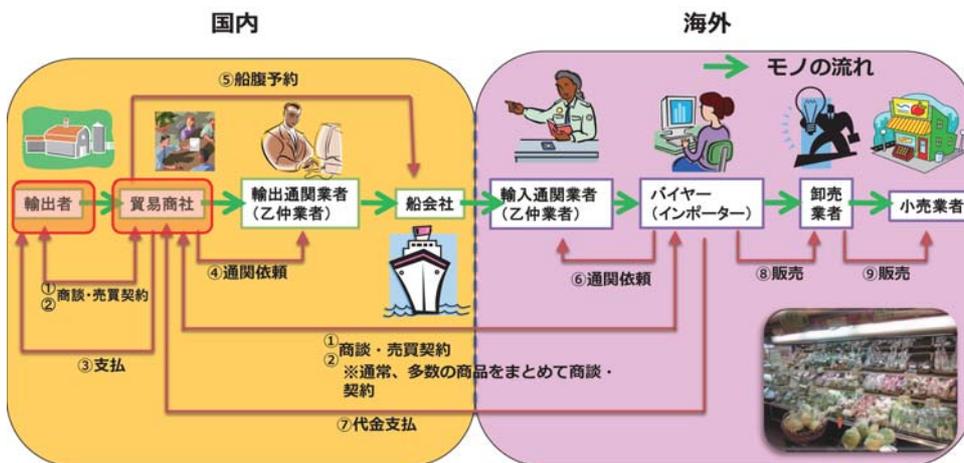


Copyright (C) 2015 JETRO. All rights reserved.

## 間接輸出のイメージ

### ②間接輸出(=国内の貿易商社を通じた輸出)の場合

※典型例を紹介したもので、現実には様々なパターンがあります



注) バイヤーと商談成約後に、バイヤーから日本国内の貿易商社を指定されるケースも多い。

Copyright (C) 2015 JETRO. All rights reserved.

スを行うことが大切です。

#### <熱意を持ってうまく巻き込む>

日本であれば常識、説明不要といったことでも、現地からの問い合わせに丁寧に回答しながら、背景を理解すると、各主体の動き方、動かし方が変わります。皆様も不思議に思うことは、遠慮なく質問してください。当然ながら、最終的にはビジネス上の判断ですが、熱意が伝わらないと中々、継続的なビジネスになりません。とある展示商談会で出展者から、外国企業に何を話したら…とご相談がありました。国内のバイヤーがブースにいらしたので話を中断して、私は横で耳を傾けました。「他社にも類似品はありますが、この大きさの素材をそのまま、丸ごと加工できるのはウチだけです」とアピールしていました。通訳の方を介して、あるいは片言の英語で、こうした内容を伝えていただくことが大切です。

社内の体制構築も大切で、社長の陣頭指揮のもと、担当の方々としっかり意思疎通して、迅速に情報収集し、状況に応じて柔軟に意思決定が行われている場合は、ビジネスを継続しやすくなります。



水産物商談会 (2014年9月・長崎)

#### <契約時には要注意！>

海外では総代理店契約を求められることが頻繁にあります。総代理店の地位を与えますと、契約が切れるまでその国の他の代理店と取引できません。代理店の実績を見極めて、判断することをお勧めします。また、契約書には十分に気をつけてください。紛争時の仲裁機関が相手方の裁判所になっていないか、英語と現地語の契約書がある場合の優先言語が現地語になっていないか、など。ビジネスがうまく行かなかった場合に、善後策を不利にしないための備えです。

#### <他流試合で準備する>

これまで、受注ベースの仕事をしてきた、あるいは、納入先や系統団体に売った後のことはよく判らない、といった皆様には、国内各地で自治体や団体、金融機関などが行うさまざまな商談会の活用もお勧めです。国内のバイヤーに自ら売り込もうとすると、準備や説明に工夫が必要になります。参加を通じて腕を磨くことも、1つの方法です。

## 4. 長崎で活用できる

### ジェットロの事業

ジェットロには、「海外」の「ビジネス」に関するさまざまな事業がありますので、なかなか全体像がわかりにくいと思います。2015年4月1日から展開している第4期中期計画(2015年度～2019年度)に沿って、長崎で活用できる取り組みをご紹介します。

### <①外国企業の県内誘致>

長崎県では海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成に向けて、同分野で先行する英国スコットランド地域などから、国内にないノウハウや技術を持つ企業の進出を通じた、イノベーションの推進、長崎県経済の活性化が期待されます。

また、東京、福岡など全国6カ所で、日本に拠点を設立する外国企業に貸オフィスを提供し、弁護士等の専門家が法人設立などを支援する「IBSC」を運営してきました。IBSC東京に隣接して、2015年4月より運営を開始した「東京開業ワンストップセンター」には、法人設立に必要な登記、税務、年金等の担当省庁が常駐する申請窓口を新設し、諸手

続のコストを軽減しました。

### <②農林水産物・食品の輸出支援>

先ほどご紹介した水産物など九州での商談会のほかに、島原そうめん・五島うどんの欧州への販路開拓をお手伝いしています。2015年8月9日～11日にはミラノ万博日本政府館（ジェットロが運営を受託）で、島原そうめん・五島うどんをはじめ、長崎の産品や魅力をアピールしていただくほか、同10月には、世界最大級の食品見本市ANUGA（ドイツ・ケルン）で、ジェットロが設ける日本ブースへの出展をお手伝いします。

さらに、自治体・団体による韓国への木材の輸出も、着々と成果が上がっているほか、対馬の乾しいたけの海外販路開拓に、生産者

## 第四期中期目標・計画における重点項目

「日本再興戦略」で期待されているジェットロの役割を踏まえて、第四期中期目標・計画では、対日直接投資促進、農林水産物・食品の輸出促進などの4本柱に事業を重点化

### 日本再興戦略

政府が掲げる日本再興戦略においては、対日投資促進、農林水産物・食品輸出の拡大、中堅・中小企業の海外展開支援などに関して、強力な施策の実施が期待されている。

2020年に対日投資残高を倍増(35兆円)

2020年に農林水産物・食品の輸出額を現状から倍増(1兆円)

今後5年間で新たに中小企業・小規模事業者1万社の海外展開を実現

上記の他  
・戦略的な経済連携の推進  
・インフラシステム輸出の推進  
・クールジャパンの推進  
・新興国戦略の深化  
・ジェットロの機能強化

### 第四期ジェットロの重点項目

#### (1) 対日直接投資の促進

我が国における対日投資促進の中核機関として、オープンイノベーションの推進や地域経済の活性化に資する対内直接投資促進に向けた取組を一層強化・推進。

#### (2) 農林水産物・食品の輸出促進

オールジャパンでの日本ブランド推進を含め、政府、自治体、業界団体等と連携したワンストップ・サービスを更に強化し、農林水産物・食品の輸出を推進。

#### (3) 中堅・中小企業等の海外展開支援

関係機関と連携しつつ、輸出や海外進出、進出後の現地展開、さらに第三国展開まで一貫した切れ目ない支援を実施。

#### (4) 我が国企業活動や通商政策への貢献

海外拠点網、海外に関する豊富な知見を持つ人材、現地政府等とのネットワーク、アジア経済研究所における研究蓄積などの強みを最大限に活用して、調査・分析活動を一層強化するとともに、国内外政府に向けて積極的な政策提言活動を行い、我が国企業活動や通商政策等に貢献。

や自治体、系統団体と連携して取り組んでいます。ジェトロは、海外見本市出展や、その後の海外バイヤーとの連絡・コミュニケーションを、海外と長崎の両拠点でお手伝いしています。ほかにも、調味料や菓子類をはじめ、個別の加工食品の輸出をお手伝いしています。

### <③県内中堅・中小企業の海外展開支援>

長崎県と産業界は、造船・造機の関連技術を生かした海洋再生可能エネルギー産業の育成を始めています。官民でNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が設置され、海洋再生エネルギー分野で先端的な技術と10年以上の知見をもつ、英国スコットランド地方との交流が深まっています。ジェトロも2015年4月8日に、地域間交流支援（RIT）事業事前調査に、長崎県－英国・スコットランド（海洋再生エネルギー）案件を採択しました。洋上実験場の運営に必要なノウハウやサービス、各種の技術をより円滑に獲得できるよう、県内企業と英国企業等のビジネス交流を中心に、取り組みます。

県内ではほかにも、水処理、食品、ソフトウェア開発、住宅など、幅広くご利用いただいています。例えば、ちゃんぽん、皿うどんをはじめ、各種の麺類を製造・販売する小川屋（島原市）は、2013年9月にジェトロのサービス産業商談会（バンコク）に参加し、2014年2月～3月に1カ月半、有力商業施設内で行われたタイ（バンコク）テストキッチン事業に参加しました。タイ人消費者の高評価を得たことや、熱心で良心的なパートナー候補

に巡り合ったことで自信を深め、2014年12月に和食レストラン「Kinshiro（金四楼）」のバンコク出店が実現しました。小川屋は、今後、店舗の完成度を高めるとともに、多店舗展開を進めることを目指しています。



Kinshiro バンコク店



タイ（バンコク）テストキッチン事業  
（2014年2月～3月）

### <④県内自治体などの政策・戦略立案への貢献>

新たに、県や各市町で、農林水産物・加工品の輸出戦略立案や、対象の産品を拡大する動きが広がっています。ジェトロには情報提供や商談機会の提供のみならず、地域産品の販路開拓支援の経験も多数あります。ぜひご利用ください。

さらに、ジェトロの特色は、調査部門や研究機関を備えていることです。アジア経済研究所は、1960年に設置され、1998年にジェトロとの統合を経て、世界の開発途上国・地域の研究を行う日本のシンクタンクとして、一貫して活動しています。約140名の研究者が在籍する、世界有数の開発途上国・地域の研究機関です。国内でも自治体等との連携研究や、大学などとの研究交流を行っています。連携研究は、福岡県で海外戦略研究の実績があり、長崎県でもぜひご利用いただきたいところではあります。



アジア経済研究所 シンポジウム

## 5. 50周年を迎えるジェトロ長崎

ジェトロ長崎は、7月に開設50周年（1965年7月1日開設）を迎えます。

これをきっかけに、6月11日には、中国の上海自由貿易区をテーマに、長崎県、長崎大学、上海社会科学院（中国）、アジア経済研究所のパネリストによるシンポジウムを開催します。中国駐長崎総領事館開設30周年の時機も踏まえていますので、県内の多くの

皆様のご参加を願っています。

加えて、県内企業・自治体の皆様が海外展開に取り組むきっかけにさせていただくため、シンポジウムをもう1件行います。準備ができ次第、皆様にご案内しますので、こちらもぜひご参加ください。

今後も、県内外の政府と政府、企業と企業、政府と企業、ヒトとヒトを「つなぐ力」として、お役に立てれば幸いです。ご指導、ご支援のほど、よろしく願いいたします。



ジェトロ長崎事務所：商工会館9階の一番奥です

### 国際シンポジウム 上海・中国の未来と長崎の国際展開 ～中国と共にどう発展するか～

日 時：2015年6月11日（木）  
13：30～17：00  
会 場：ANAクラウンプラザホテル長崎グラ  
バーヒル グラバーホール  
定 員：200名  
参 加 費：無料  
使用言語：日本語（逐次通訳あり）  
主 催：駐長崎中国総領事館、ジェトロ・アジ  
ア経済研究所、ジェトロ・長崎貿易情  
報センター  
共 催：長崎県（予定）

\*\*\*\*\*  
お問い合わせ先：ジェトロ・長崎貿易情報センター  
Tel: 095-823-7704 Fax: 095-828-0037  
E-mail: ngs@jetro.go.jp  
\*\*\*\*\*